

建設工事入札参加登録資格審査のQ & A

令和5年12月

よくある問い合わせを掲載しています。

	質 問	回 答
1	申請書類はファイルに綴じるなど、製本した方が良いですか。	クリップ等で仮止めしてください。 製本しないでください。 穴あけやホッチキス止めもしないでください。
2	「建設工事入札参加資格登録申請受付整理票（チェックリスト）」の「商号・名称」欄に受任機関名を記載して良いですか。	「商号・名称」は本店名称を記入します（受任機関は記入しないでください）。
3	経営事項審査をまだ受けていませんが、入札参加資格審査申請ができますか。	入札参加申請時に、基準日が令和4年9月1日から令和5年8月31日までの経営事項審査の総合評定通知書（写）を提出していただきます。 当該審査基準日の経営事項審査を受けていない、又は受審したが総合評定値通知書がまだ交付されていない事業者は、原則として申請できません。 ※ただし、新規に入札参加登録を申請する場合で、指定された期間の審査基準日に係る経営事項審査を受けておらず、かつ、指定された期日以降に到来した審査基準日の経営事項審査を受けている場合は、例外としてその総合評定値通知書にて申請受付します。
4	当社の決算期は9月決算です。すでに、審査基準日が令和5年9月30日の経営事項審査を受け、総合評定通知書も交付されていますが、直近の総合評定値通知書を提出しなくても良いのですか。	令和6年度の入札参加資格審査では、経営事項審査の審査基準日が令和4年9月1日から令和5年8月31日までのものを用います。 決算期が9月以降の事業者で、直近の経営事項審査を受けている事業者の方は、当該期間より新しい審査基準日の総合評定値通知書をお持ちの方もおられるとは思いますが、お間違えのないように御留意ください。
5	建設業許可は受けていますが、経営事項審査を受けていない業種があります。その業種の申請はできますか。	申請できません。 入札参加登録の要件として、入札参加登録を希望する業種の建設業許可を受け、その業種について経営事項審査を受けていることが必要です。
6	弊社は令和5年10月にA社と合併し、新設会社B社となりました。合併後の経営事項審査を受けましたが、基準日（令和4年9月1日～令和5年8月31日）の対象外となります。弊社のような合併後に受けた経審は評価されますか。	再評価を受けることはできます。ただし、主観的事項の取り扱い等いろいろなケースが想定されますので、事前に電話等で確認してください。
7	インターネットの環境がなく申請様式を入手出来ない場合は、どこで入手できますか。	県庁2階、出納局契約課管理班で、申請様式等をお渡しします。

	質 問	回 答
8	国土交通省から3ヶ月間の指名停止を受けていますが、減点の対象となりますか。	宮城県から指名停止を受けたものに限りません。 他の発注機関が指名停止したものは含まれません。 ただし、新規に申請される事業者については、国及び他の地方公共団体から指名停止されている期間中は本県への入札参加登録資格審査申請することは出来ません。
9	建設業法に基づく営業停止及び指示処分の減点の対象は、宮城県から処分されたものだけが対象ですか。	国及び各都道府県の許可行政庁から出された、すべての処分が対象となります。
10	建設業法に基づく指示処分を受けた回数とありますが、指示処分とはどのようなものですか。	建設業法28条に基づき、許可行政庁から指示処分の文書が出されたものをいいます。
11	建設業労働災害防止協会宮城県支部長からの表彰は、加点の対象となりますか。	加点対象になりません。 全国大会での表彰のみ対象です。
12	県外に本店を持つ会社ですが、本社ではISO14001を取得しており、仙台支店でみちのくEMSを取得しました。各々10点ずつ加点していただけるのでしょうか。	ISO14001とみちのくEMSはともに環境マネジメントシステムであるため、重複しての加点は行いません。
13	災害時の地域貢献について ①震災時に避難場所として開放した場合 ②救援物資を自治体に無料で提供した場合 加点の対象となりますか。	加点の対象となります。 ①の場合、その内容がわかる資料（新聞記事や表彰状等）を添付して下さい（自治体からの証明は不要）。 ②の場合、提供を受けた自治体からの証明が必要です。
14	地域鋼建申告書の原本が外の機械でも必要なので、定時にとどめ、写しを提出するというのでよいか。	原則は原本提出です。ただし、定時申請等の際に証明書の原本が提出済みである場合やその他やむを得ない場合は写しの提出でもよいものとします。
15	A建設工事協会とB市の間で災害時に応急工事等に協力することを取り交わした協定書を締結しています。災害時の貢献に該当しますか。	協定書を締結したことだけでは認められません。 協定に基づき実際に応急工事等を要請され、工事等を無償（資材等の実費弁償を受けているものを含む）で行った場合は対象となります。 なお、請負契約に基づく対価の支払いを受けたもの又は受ける予定のあるものは対象となりません。
16	会社の敷地の周囲の歩道、側溝の清掃を実施しましたが、地域貢献として認められますか。	会社敷地の周囲の清掃は、個人でいえば自宅周囲の清掃にあたるものと解釈されますので、ボランティア活動とは認められません。
17	技能士の在籍状況について、経営事項審査でカウントされなかった技能士もしくは、入札参加登録業種とは別の分野の技能士も対象となりますか。	職業能力開発促進法又は廃止前の職業訓練法による技能検定のうち、要領に示されている技能士一覧表に掲げるものに合格し、常勤性が確認できれば対象となります。

	質 問	回 答
18	<p>経営事項審査の審査基準日時点では、社会保険等へ加入していませんでした。</p> <p>その後、社会保険に加入しましたが、資格審査申請が出来ますか。</p>	<p>申請時点で社会保険等に加入していることが確認出来れば受付けます。</p> <p>申請要領（3 申請書及び添付書類等の提出書類（社会保険等加入状況申告書No. 8）に基づき、該当する資料を提出して下さい。</p>
19	<p>申請書類の押印欄は実印以外でも受付出来ますか。</p>	<p>実印である必要があります。（押印が必要な書類は誓約書のみです。）</p> <p>個人印（認印等）は受け付けできません。</p>